

新型コロナウイルスによって変化に向けた動きが
急停止してしまった日本社会。
身近なキーワードを導きの糸として
日本社会のあり方について考えていく。

講義時間 毎回 午後6時30分～午後7時40分(計5回)

第1回 9.14 火

働き方はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当)
安田 均

第2回 9.21 火

景気はどうなるの?

准教授(人文社会科学部主担当)
溜川 健一

第3回 9.28 火

地方はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当)
山田 浩久

第4回 10.5 火

財政はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当)
坂本 直樹

第5回 10.12 火

暮らしの安全はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当)
高倉 新喜

場所 Zoomウェビナー

対象 一般市民・大学生・高校生 定員なし

受講料 一般 2,000円 大学生・高校生は無料

募集期間 2021年 8月6日(金)～9月6日(月)

【お申し込み方法】

下記のURLか右のQRコードを使って、パソコンかスマートフォンより専用フォームからお申し込みください。
受講をお申し込みの方には、ZoomのミーティングID・パスコードをお送りします。

QRコード



お申し込み専用フォームURL

<https://www.ocans.jp/yamagata-u?fid=5BNxlaZl>

お問い合わせ先

山形大学小白川キャンパス事務部総務課社会連携推進室(企画広報)

電話 023-628-4505 E-mail yu-kj-koho@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

2020年代の 日本社会を 展望する



2020年代の 日本社会を 展望する

令和3年度 山形大学公開講座 「人文社会科学部」

新型肺炎の感染拡大が発生し、世間の関心はその一点に集中してしまった。感染拡大の前は東京五輪を象徴的な目標として日本社会が動いているという雰囲気があった。五輪開催を契機として新たな社会モデルが提出され、東京ひいては日本がより成熟した都市や国家に生まれ変わるといった明るい展望が期待された。しかし、社会のあり方を革新するようなアイデアが生み出されたようには見受けられないまま、新型肺炎によって変化に向けた動きは急停止してしまった。

ワクチンや治療薬の開発によって新型肺炎を克服できたとしても、日本が抱えている課題は積み残されたままである。2020年代に日本社会がどこに向かうのか先行きを展望することが難しいことに改めて気づかされる。本講座では働き方、景気、地方、財政、暮らしの安全といった市民にとって身近なキーワードを導きの糸として日本社会のあり方について考えていく。



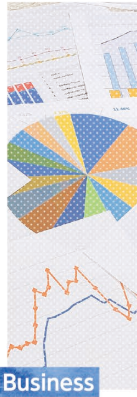
Work style

第1回 9.14 火 働き方はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当) 安田 均



最近「ジョブ型雇用」というコトバを目にされたことはないでしょうか?大企業の経営者が使っていますし、労働問題研究者も使っています。その他にも「ジョブ」の限定に関心がもたれているようです。ここでは「ジョブ型雇用」とは何か、大まかな意味を紹介したうえで、それぞれどのような意図で使っているか、関心を寄せているのかを確認してゆきます。そのことによって日本型雇用、働き方の現状と展望を考えてみます。



Business

第2回 9.21 火 景気はどうなるの?

准教授(人文社会科学部主担当) 溜川 健一



新型コロナウイルス感染症により世界経済は大きな打撃を受けている。日本経済においても大きなマイナスの影響が出ていることは周知の通りである。しかしながら、今後の日本経済にとってプラスとなる変化は起きていないだろうか。悲観的になりがちな状況ではあるが、こうしたことについて考えてみるのも良いだろう。一例として、コロナ禍を通じて様々なところで「デジタル化」への移行が一気に進んだことから、生産性が上昇する可能性を指摘できる。また、テレワークなどにより、都市部でなくとも仕事が可能であることも示されており、地方の利点というのでも再考されているといえる。都市と地方の両方で、互いのメリットを活かしたバランスの良い発展ができれば、日本経済全体の発展も見込めるだろう。

他方、日本には、少子化や脱炭素化といった課題もある。本講座では、こうした課題も考慮して、今後の日本経済について考えていきたい。



Region

第3回 9.28 火 地方はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当) 山田 浩久



バブル崩壊後の長期不況(失われた10年)への対抗策として打ちだされた2000年代における大都市都心部への集中的な公共投資、その反省として進められた2010年代の地方創生事業、前者はわが国の強みの強化、後者は弱みの補強でしたが、それぞれ、2008年のリーマンショック、2019年末に始まるCOVID-19問題に中断されました。地方創生事業は、現在も継続中で、本来であれば、2020年に予定されていたオリ・パラリンピックによる施設整備やインバウンド旅行者増を活かして更なるステップアップを図る予定でした。ですが、COVID-19問題は未だ解決されていません。この問題が、地域社会のあらゆる分野にパラダイムシフトをもたらしていることは明らかです。本講義では、そうしたパラダイムシフトに対応する発想の転換を、主に地方の観光誘客の観点から皆さんといっしょに考え、「新・地方の時代」に向けた地方創生事業再生の方向性を提示していきたいと思えます。



Finance

第4回 10.5 火 財政はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当) 坂本 直樹



2020年度の一般会計予算はコロナ対策のための3度の補正予算により160兆円を超えた。2021年度も100兆円を超える一般会計当初予算が組まれ、予算規模は拡大の一途である。少子高齢化やインフラの老朽化などの政策課題はこれに拍車をかける。政府債務は積み上がり、国と地方を合わせると1,200兆円を超えた。財政健全化はどうなるのだろうか。一方で2020年度はコロナ禍にあっても税収が法人税収や消費税収の増加等により過去最高となる見通しである。また、法人課税の最低税率についての国際協調の動きもあり、国境を越えた経済活動が活発化するなかで課税のあり方自体に変化の兆しが見られる。この講座では、歳入と歳出の両面から2020年代の財政の動向を探りたい。歳入では、人口減少下において税収がどうなるのか、累増する政府債務がどうなるのか、また、歳出では、社会保障や公共事業、地方財政といった主要な政策的経費がどうなるのかについて考察する。



Living

第5回 10.12 火 暮らしの安全はどうなるの?

教授(人文社会科学部主担当) 高倉 新喜



新型コロナウイルス禍以前の日本社会は、東京五輪を象徴的な目標として動いている雰囲気があった。そのような時期の2017年6月に、いわゆる「共謀罪」法が成立した。これに対しては、様々な批判があったものの、東京五輪を安全に行うために、また、テロ対策のために必要であると説明された。そうであれば、テロ対策が適切に講じられ、東京五輪が安全に行われるだけでなく、その後の私たちの暮らしの安全も守られるはずである。テロの恐怖にさらされている現代の私たちの暮らしの安全は、「共謀罪」法によって守られるはずである。もっとも、「共謀罪」法を適用するのは警察や検察などの国家権力である。もしも国家権力がこの適用を誤れば、私たちの暮らしの安全はテロの恐怖だけでなく国家権力の濫用の恐怖にもさらされることになる。本講義では、「共謀罪」法のできた背景や経緯、その解釈・運用を概観して、その問題点を考える。